

令和6年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅱ 外国人の子供の就学促進事業)
事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【焼津市】
令和6年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制 別紙(3事業の実施体制)のとおり</p>
<p>2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること</p> <p>①不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市教委の担当指導主事や外国につながる児童生徒教育支援コーディネーターが、本市に転入した児童生徒、保護者へ就学ガイダンスを行った。就学ガイダンスでは、生育歴、学習履歴、家族の状況、就学希望や進学希望の有無、将来に向けた見通し等の聞き取りを行った。 ・市立小中学校に就学希望がある場合は、受け入れ学校への連絡調整を行った。主に、学校見学や学校ガイダンス、転入日等の連絡調整、就学ガイダンスで聞き取った内容の情報共有を行った。 ・学校生活や支援の入り方、保護者の役割・心構え、母語の重要性等、就学後に必要となる情報を伝えた。 <p>②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学前の児童生徒を対象に、教育センターで学習習慣の定着を図るための教室(プレ教室)を実施した。平日の午前中、主に母語での学習支援を行った。母語の読み書きが未定着な児童には母語の習得支援を、母語の読み書きが定着している児童生徒には、日本語初期指導も行った。 <p>③不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導を学校外において行う指導員の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市教委主催で、外国につながる児童生徒教育支援員を対象とした研修を年間6回実施した。内容は、グループ別スキルアップ研修、DLAの評価と学習支援、デジ教科書の活用、実践事例や情報の共有等。 <p>⑥その他不就学等の外国人の子供の就学の促進に資する地域独自の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校に入学予定の外国につながる新1年生を対象に、全7回プレスクールを実施した。参加者は、主に未就園児や、新1年生が第一子のため日本の学校について情報のない幼児とその保護者とした。入学初期に必要な日本語や、学校での生活習慣について体験を通して学んだり、保護者に、日本の学校についての情報提供を行ったりした。また、母語を用いて親子でコミュニケーションを図り、一緒に取り組めるような活動を位置付けた。
<p>3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること</p> <p>①不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整</p> <p>○就学ガイダンスで保護者から聞き取った情報を、「個別の指導計画」に記入して市教委と学校とで共有することで、適切な支援や安定した就学へとつなげることができた。</p> <p>●母国から呼び寄せられた子供の中には、家族で生活することそのものへの適応に時間がかかる子供が見られた。更に、日本の学校や文化への適応といった何層にもわたる適応に不安を滲ませる子供の様子が見られた。適切なタイミングで就学へとつなげられるよう、より丁寧な聞き取りを行いたい。</p> <p>②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設</p> <p>○母語でのコミュニケーションを通して児童生徒同士が仲間と関わり、安心して過ごせる場となっていた。そのため継続して通級する児童生徒が多く、毎日の生活リズムを整えることで安定した就学へとつながった。</p> <p>○集団生活のルールやマナー、集団での授業等、就学までに知ってほしいことを丁寧に指導し、児童生徒や保護者が経験を重ねることで、就学に向けての準備をサポートすることができた。</p> <p>●それぞれの発達に応じた学習支援を行うことが望ましいが、母語での学習支援は指導する支援員の確保に課題があ</p>

り、実現が難しい。指導期間も限定的なため、就学後も、適切な学習支援を継続していく必要がある。

③不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導を学校外において行う指導員の研修

○学校の教員と合同で行った研修やグループ別の研修では、互いの立場や経験を生かした支援の在り方を考えるよい機会となった。成果を共有したことにより、より効果的な支援方法について互いに確認できた。

●支援員は、資格や経験の有無が様々である。各々がもつスキルや思い等、支援員の個性を把握し、適切な配置へとつなげていきたい。

⑥その他不就学等の外国人の子供の就学の促進に資する地域独自の取組

○通訳の話を保護者が母語で子供に語り掛け関わることは、親子の良好な関係へとつながり、入学後の安定した生活や家庭からのサポートが期待される。

○保護者が、日本の学校の約束ごとや保護者の心構えについて理解が促された。

○母語を用いた活動を行うことで、母語の重要性を実感してもらったり母語を用いた活動の具体を周知したりすることにつながった。

●増加する外国につながる幼児へ対応するため、複数箇所での開催に向けて、他課との連携を進めていきたい。

	3～6歳	7～12歳	13～15 歳	16～18 歳以上 (過年齢)
本事業で対応した子供の数	15人	278人	121人	人

4. その他(今後の取組等)

- ・不就学の家庭については今後も定期的に働きかけ、就学の意思を確認していきたい。
- ・児童生徒の日本語の習得や学習、生活に関する状況を把握し、適切に支援員を配置することで、安定した就学へとつなげたい。
- ・多言語化する児童生徒に対応するため、バイリンガル支援員の確保に努めたい。
- ・就学が不安定な児童生徒に対しては他課との連携をさらに強化し、状況の把握と適切な対応に努めたい。
- ・他課との連携を強化し、現在実施している進路ガイダンスやプレスクールの一層の充実を図りたい。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き文部科学省ホームページで公開する。

3 事業の実施体制

【来日】



【住所確定】

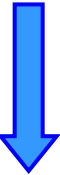


(本庁市民課、大井川市民サービスセンター)

外国につながる児童生徒等教育支援員 62 人

- ・日本語教師資格（所有・所有予定）28 人
- ・バイリンガル支援員 18 人
ビサヤ語 タガログ語 英語 ポルトガル語
スペイン語 中国語 韓国語 インドネシア語
ベトナム語 ウルドゥー語
- ・JSL 学習支援員 16 人

【就学希望の聞き取り】（教育センター担当、コーディネーター）



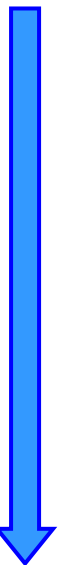
- ・市内公立小中学校
 - ・外国人のための学校（菊川市ブラジル人学校など）
 - ・転入準備の学校（ふじのくに中央日本語学校やインターネットスクールなど）
- 就学歴や希望、年齢などに適した就学先が決定できるよう支援する。

【就学のためのガイダンス】（教育センター担当、コーディネーター）

- ・生育歴や学習履歴、家族状況等の確認をする。
- ・就学や進学に関する希望、将来への見通し等の聞き取りをする。
- ・日本の小中学校についての説明をする。必要なときは学校見学もあり。
- ・保護者に心構え等を伝える。
- ・心配事等の相談にのる。年間※約 40 人の児童生徒を小中学校につなぐ。
(※R 5 年度実績)

就学希望があれば、居住学区の小中学校に学籍を起す
就学先との連絡調整、聞き取った内容の伝達
状況によっては転入手続きに同行
子どもはこの時期を利用して『プレ教室』に参加

【日本語指導・学習支援】（外国につながる児童生徒支援員、コーディネーター）



市内小中学校に在籍後の指導

【初期適応】

- 毎日 2 ～ 4 時間、3 日～ 2 週間程度
在籍学級にて行う母語による入り込み支援

【初期指導】

- 毎日 1 ～ 2 時間、4 か月程度
 - ・在籍学校の空き教室等を確保
 - ・簡単な日本語や日本の生活、文化について
 - ・基本的には 1 対 1 での指導、状況に応じてグループ指導
 - ・保護者への連絡事項の翻訳や保護者との面談も必要に応じる

【継続指導】

- 4 か月を過ぎても、支援を継続
 - ・生活に必要な日本語指導
 - ・教科学習に繋がる日本語指導
 - ・保護者への対応

支援員研修会

- ・研修会を年間 6 回開催予定。
- ・担当指導主事、コーディネーターが企画する。

進路ガイダンス

（協働推進課主催）

年間 1 ～ 2 回のガイダンスに出席し、日本の教育制度や進路についての現状を伝える。保護者には母語の重要性について話をする。

【安定・継続した就学 → 卒業（進学・就職）】